



## ～経済の国勢調査～

### 「平成21年経済センサス-基礎調査」結果の概要

総務省統計局から、「平成21年経済センサス-基礎調査」詳細集計(確報)が公表されました。千葉県は下記のとおりです。

## I 事業所数及び従業者数の状況(事業所に関する集計)

### 1 概況

**千葉県の事業所数(事業内容が不詳の事業所を除く。)は、20万8千事業所、従業者数は、229万6千人**

「平成21年経済センサス-基礎調査」による平成21年7月1日現在の本県の事業所数は、20万8,091事業所、従業者数は、229万5,677人となっている。

全国の都道府県と比較すると、本県の事業所数及び従業者数ともに、第9位となっている。(表1-1, 概要表第1表)

表1-1 都道府県別事業所数及び従業者数[全事業所 -上位10都道府県-

都道府県	事業所数			従業者数			1事業所当たりの従業者数	1k㎡当たりの事業所数
	事業所数	順位	構成比(%) (全国=100)	従業者数	順位	構成比(%) (全国=100)		
全国	6,043,300	-	100.0	62,860,514	-	100.0	10.4	16.2
10都道府県計	3,206,335	-	53.1	36,523,864	-	58.1	11.3	25.6
東京都	694,212	1	11.5	9,520,835	1	15.1	13.7	317.3
大阪府	449,766	2	7.4	4,894,353	2	7.8	10.9	237.0
愛知県	344,523	3	5.7	4,006,646	3	6.4	11.6	66.7
神奈川県	315,002	4	5.2	3,694,587	4	5.9	11.7	130.4
埼玉県	267,630	5	4.4	2,777,223	5	4.4	10.4	70.5
北海道	258,041	6	4.3	2,535,263	6	4.0	<b>9.8</b>	<b>3.3</b>
兵庫県	242,915	7	4.0	2,444,525	7	3.9	10.1	28.9
福岡県	231,566	8	3.8	2,421,726	8	3.9	10.5	46.5
千葉県	<b>208,091</b>	<b>9</b>	<b>3.4</b>	<b>2,295,677</b>	<b>9</b>	<b>3.7</b>	11.0	40.4
静岡県	194,589	10	3.2	1,933,029	10	3.1	9.9	25.0

### 2 経営組織別の状況

**「法人」の割合が事業所数で6割、従業者数で8割となっている**

経営組織別に事業所数をみると、民営が20万2,670事業所、国及び地方公共団体等が5,421事業所となっている。民営の内訳をみると、個人経営が7万5,745事業所、法人が12万6,324事業所となっている。

従業者数についてみると、民営が211万8,886人、国及び地方公共団体等が17万6,791人となっている。民営の内訳をみると、個人経営が22万1,455人、法人が189万4,684人となっている。

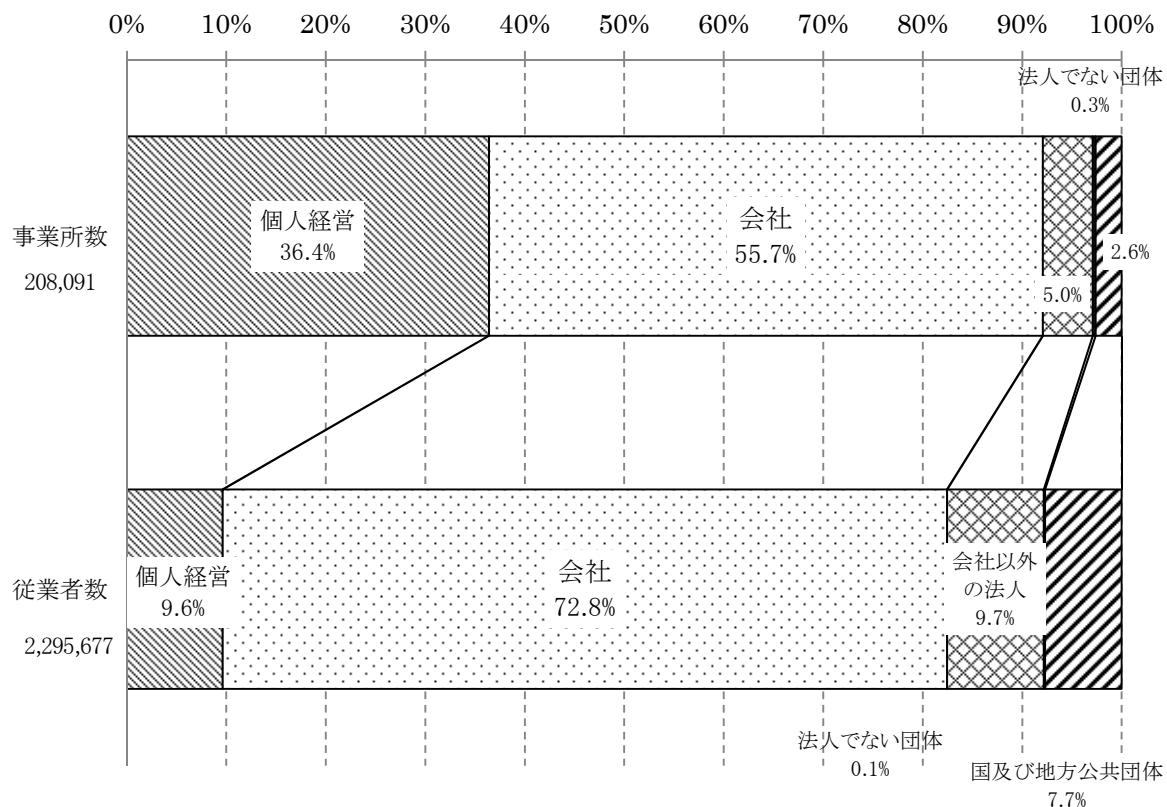
構成比でみると、事業所数は民営が事業所全体の97.4%を占め、民営をさらに細分化すると、法人が60.7%、個人経営が36.4%となっており、従業者数では民営が従業者全体の92.3%を占め、民営の内訳をみると、法人が82.5%、個人経営の9.6%となっている。

(表1-2、概要表第1表、統計表第1表及び第7表)

表1-2 事業所数及び従業者数

	事業所数			従業者数		
	事業所数	構成比 (%)	全国に占める割合 (%)	従業者数	構成比 (%)	全国に占める割合 (%)
総数	208,091	100.0%	3.4	2,295,677	100.0%	3.7
民営	202,670	97.4%	3.4	2,118,886	92.3%	3.6
個人経営	75,745	36.4%	3.1	221,455	9.6%	3.1
法人	126,324	60.7%	3.7	1,894,684	82.5%	3.7
会社	115,865	55.7%	3.9	1,671,133	72.8%	3.8
会社以外の法人	10,459	5.0%	2.7	223,551	9.7%	3.1
法人でない団体	601	0.3%	2.0	2,747	0.1%	2.1
国及び地方公共団体	5,421	2.6%	3.5	176,791	7.7%	4.0

経営組織別事業所数・従業者数の構成比



### 3 産業大分類別の状況

#### 事業所数、従業者数ともに「卸売業、小売業」の占める割合が最も高い

産業大分類別の事業所数をみると、「卸売業、小売業」が5万2,916事業所(事業所全体の25.4%)で最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が2万7,737事業所(同13.3%)となっている。

従業者数についてみると、「卸売業、小売業」が48万28人(従業者全体の20.9%)で最も多く、次いで「製造業」が25万7,235人(同11.2%)となっている。

(表-2、図-1、概要表第1表)

また、従業者数の男女別の構成比をみると、男性は「漁業」(86.1%)、「鉱業、採石業、砂利採取業」(84.5%)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(82.7%)などが高くなっている。

一方で女性は、「医療、福祉」(75.3%)、「宿泊業、飲食サービス業」(60.7%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(59.6%)などが高くなっている。

(図-2)

表-2 産業大分類別の事業所数及び従業者数

産業大分類名	事業所数	全産業に 占める割合	従業者数	全産業に 占める割合	1事業所当たり 従業者数
全産業	208,091	100.0%	2,295,677	100.0%	11.0
A 農業、林業	926	0.4%	10,668	0.5%	11.5
B 漁業	50	0.0%	884	0.0%	17.7
C 鉱業、採石業、砂利採取業	93	0.0%	1,139	0.0%	12.2
D 建設業	23,247	11.2%	170,360	7.4%	7.3
E 製造業	12,779	6.1%	257,235	11.2%	20.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	306	0.1%	11,826	0.5%	38.6
G 情報通信業	1,809	0.9%	30,647	1.3%	16.9
H 運輸業、郵便業	5,813	2.8%	177,148	7.7%	30.5
I 卸売業、小売業	52,916	25.4%	480,028	20.9%	9.1
J 金融業、保険業	2,987	1.4%	49,335	2.1%	16.5
K 不動産業、物品賃貸業	14,041	6.7%	57,562	2.5%	4.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	7,350	3.5%	54,870	2.4%	7.5
M 宿泊業、飲食サービス業	27,737	13.3%	227,819	9.9%	8.2
N 生活関連サービス業、娯楽業	20,656	9.9%	143,758	6.3%	7.0
O 教育、学習支援業	8,921	4.3%	131,302	5.7%	14.7
P 医療、福祉	13,948	6.7%	235,981	10.3%	16.9
Q 複合サービス事業	1,051	0.5%	11,458	0.5%	10.9
R サービス業(他に分類されないもの)	12,151	5.8%	173,006	7.5%	14.2
S 公務(他に分類されるものを除く)	1,310	0.6%	70,651	3.1%	53.9

図-1 産業大分類別事業所数及び従業者数の構成比

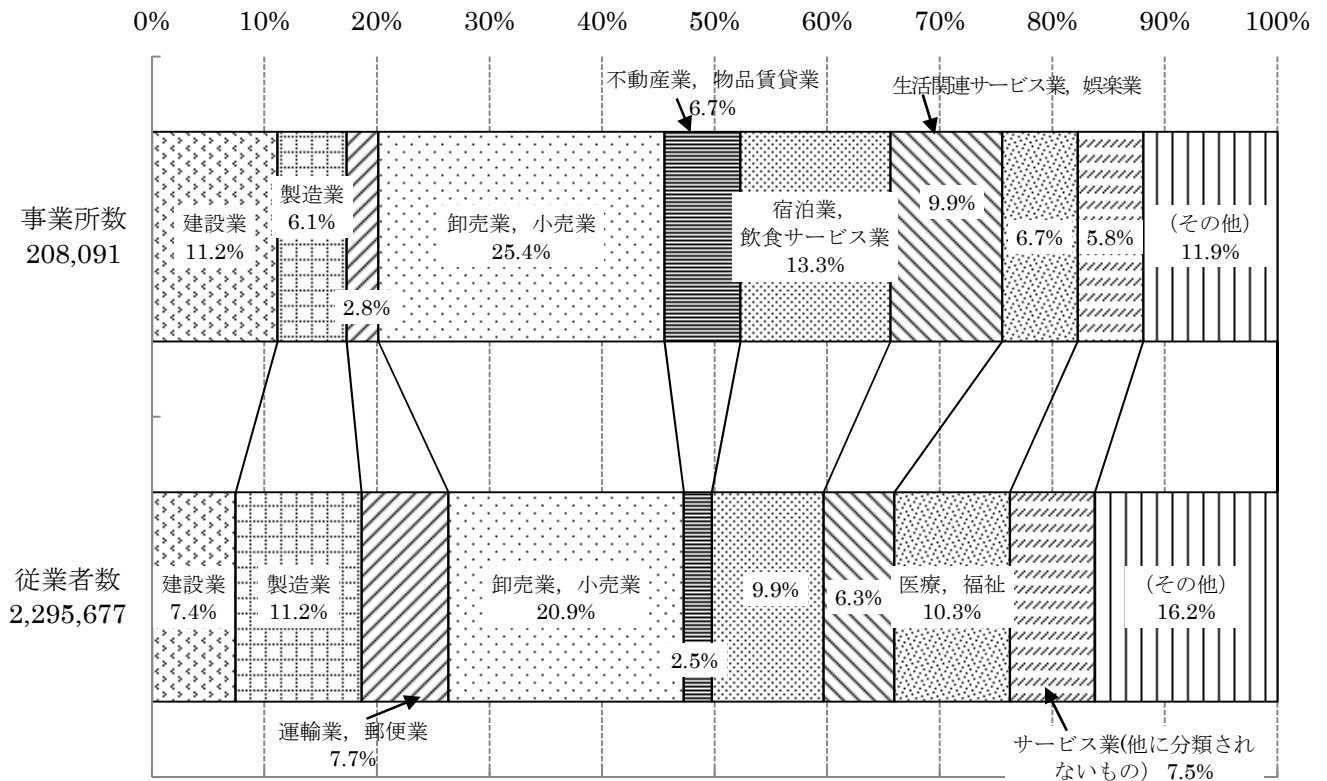
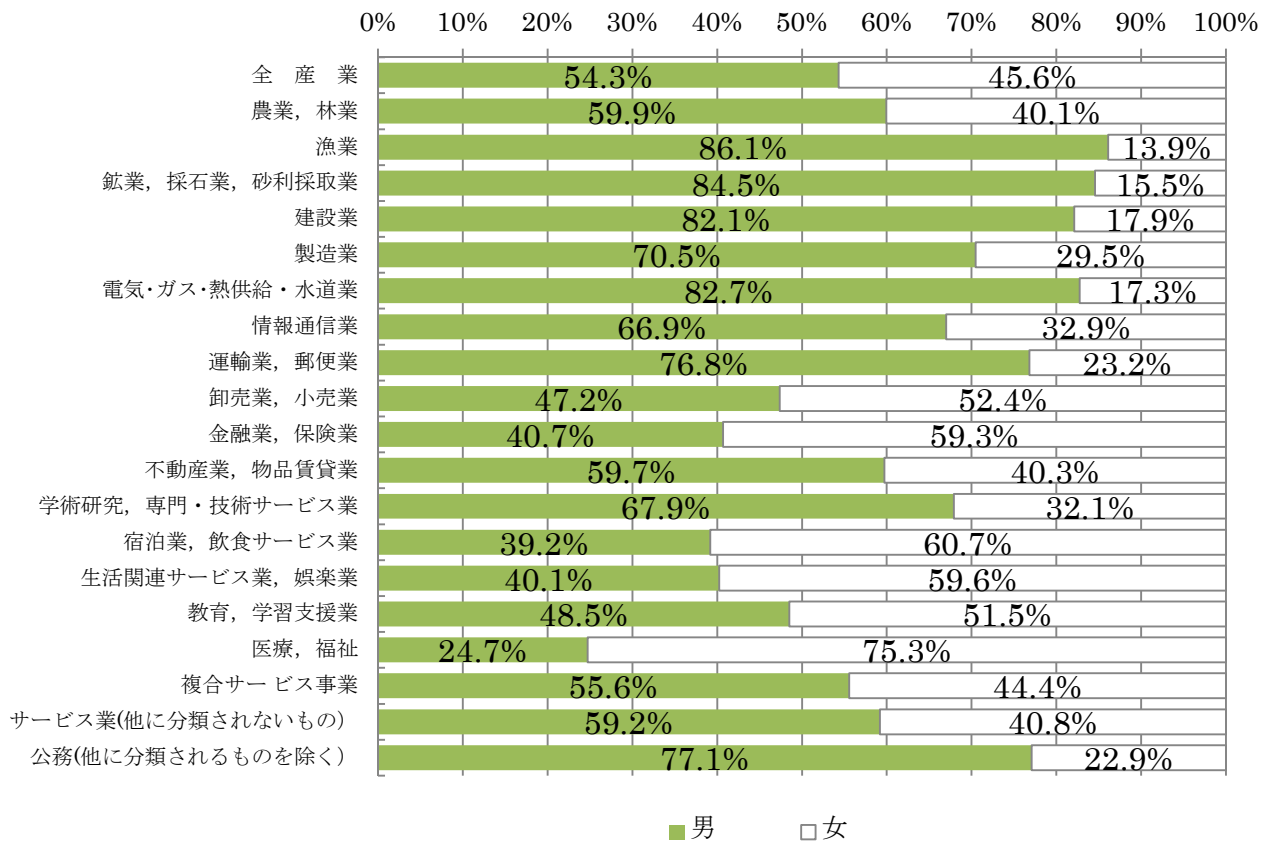


図-2 産業大分類別男女別従業者数の構成比



## 4 従業者規模別の状況 [民営]

### 従業者規模20人未満の事業所が全体の9割

従業者規模別の民営事業所数をみると、「1～4人」が11万5,151事業所(事業所全体の56.8%)で最も多く、次いで「5～9人」が4万975事業所(20.2%)となっており、従業者数10人未満の事業所が全体の77.0%を占めている。

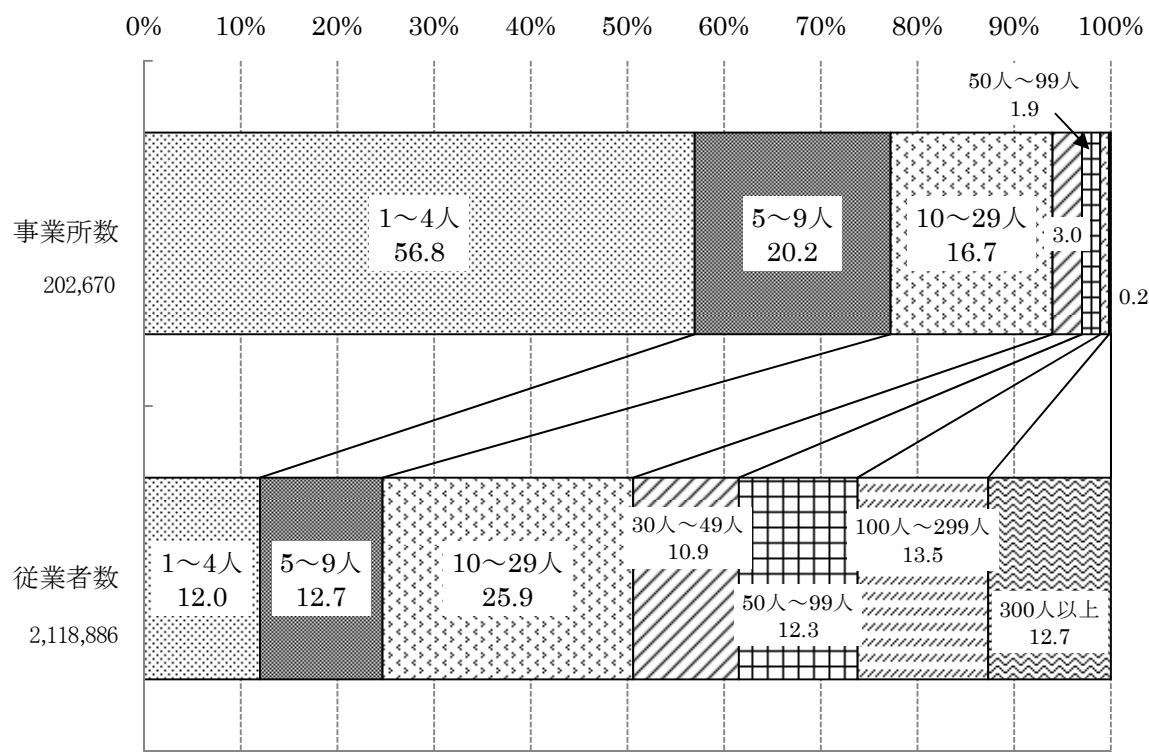
従業者数についてみると、「10～29人」が54万9,142人(従業者全体の25.9%)で最も多く、従業者数10人以上の事業所の従業者数が全体の75.3%を占めている。

(表一3, 図一3, 概要表第2表, 統計表第2表及び第7表)

表一3 従業者規模別事業所数及び従業者数[民営]

従業者規模	事業所数		従業者数	
	事業所数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)
合計	202,670	100.0	2,118,886	100.0
1～4人	115,151	56.8	254,197	12.0
5～9人	40,975	20.2	268,097	12.7
10～29人	33,846	16.7	549,142	25.9
30人～49人	6,179	3.0	231,679	10.9
50人～99人	3,801	1.9	259,977	12.3
100人～299人	1,812	0.9	286,210	13.5
300人以上	412	0.2	269,584	12.7
派遣従業者のみ	494	0.2	-	-

図一3 従業者規模別事業所数及び従業者数の構成比[民営]



## II 企業等の状況(企業に関する集計)

### 1 概況

**「個人経営」及び「会社以外の法人」を含む企業等の数は、14万7千企業、そのうち「会社企業」の数は、6万6千企業**

平成21年経済センサス基礎調査(確報)による平成21年7月1日現在の本県の「個人経営」及び「会社以外の法人」を含む企業等の数は、14万6,913企業であった。これは全国の企業数448万753企業の3.3%にあたる。

そのうち、「個人経営」が7万4,570企業(企業等全体の50.8%)、法人のうち「会社企業(以下「企業」という)」の数は6万5,629企業(同44.7%)となっている。

(表-4、概要表第3表)

表-4 経営組織別企業等の数

	総数	法人				会社以外 の法人	個人経営
		会社企業	うち株式会社 (有限会社を含む)	うち合名・合資・ 合同・相互会社			
企業等の数	146,913	72,343	65,629	64,985	644	6,714	74,570
割合(%)	100.0%	49.2%	44.7%	44.2%	0.4%	4.6%	50.8%

### 2 経営組織別の状況

#### 株式会社が企業数全体の99%を占める

経営組織別の企業数をみると、株式会社(有限会社を含む)が6万4,985企業(企業全体65,629企業の99.0%)、合名・合資・合同・相互会社が644企業(同1.0%)となっている。

(表-4)

### 3 資本金階級別の状況

#### 企業の9割以上が資本金3,000万円未満

資本金階級別に企業数をみると、「300～500万円未満」が3万830企業(企業全体の47.0%)で最も多く、次いで「1,000～3,000万円未満」が1万9,832企業(同30.2%)、「500～1,000万円未満」が8,994企業(同13.7%)となっており、資本金3,000万円未満の企業が企業全体の94.5%となっている。

(表-5、概要表第5表)

表-5 資本金階級別企業数

資本金階級	総数 (注)	300万円 未満	300～500 万円未満	500～ 1,000万 円未満	1,000～ 3,000万 円未満	3,000～ 5,000万 円未満	5,000万 ～1億円 未満	1～10億 円未満	10～50 億円未満	50億円 以上
企業数	65,629	2,393	30,830	8,994	19,832	1,555	999	464	67	40
構成比(%)	100.0	3.6	47.0	13.7	30.2	2.4	1.5	0.7	0.1	0.1

(注)資本金不詳の企業を含む



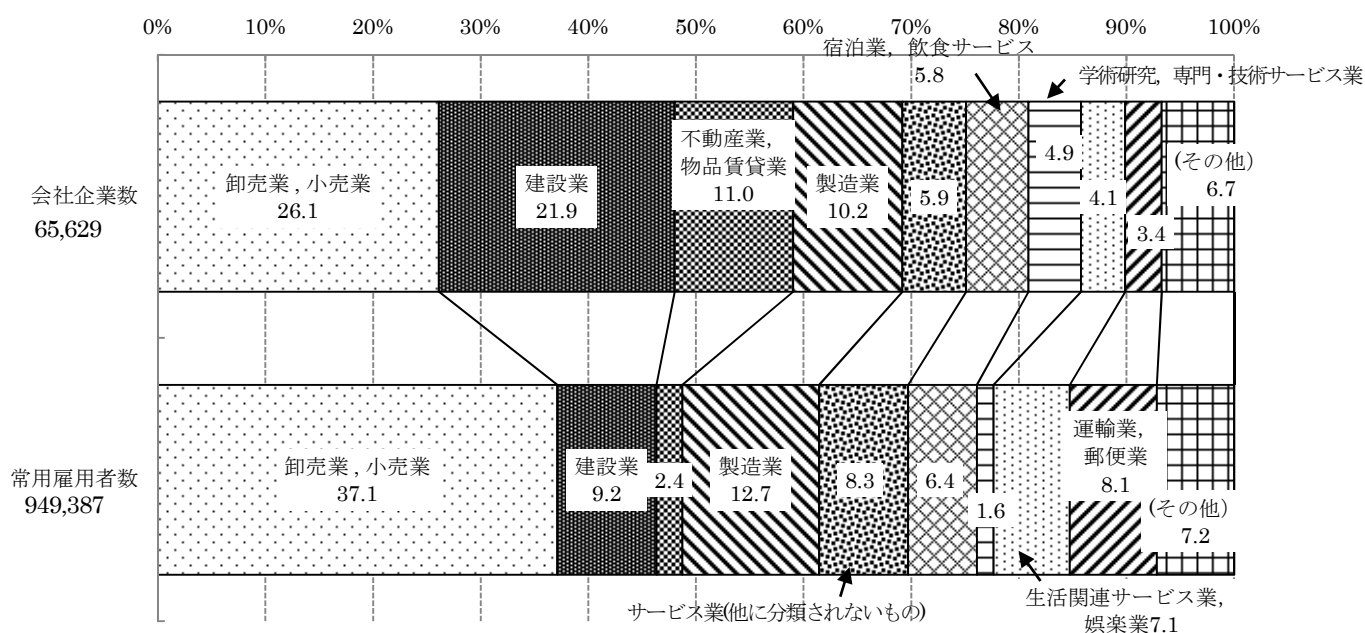
## 4 企業産業分類別の状況

### 企業数、企業常用雇用者数ともに「卸売業、小売業」が最も多い

企業産業大分類別に企業数をみると、「卸売業、小売業」が1万7,136企業(企業全体の26.1%)で最も多く、次いで「建設業」が1万4,386企業(同21.9%)となっている。また、企業常用雇用者数も「卸売業、小売業」が35万2,422人(企業常用雇用者全体の37.1%)で最も多く、次いで「製造業」が12万578人(同12.7%)となっている。(図-4、概要表第4表及び第6表)

企業産業大分類	会社企業数	構成比(%)	常用雇用者数	構成比(%)
A～R 全産業	65,629	100.0	949,387	100.0
A～B 農林漁業	651	1.0	5,789	0.6
A 農業、林業	614	0.9	5,162	0.5
B 漁業	37	0.1	627	0.1
C～R 非農林漁業	64,978	99.0	943,598	99.4
C 鉱業、採石業、砂利採取業	54	0.1	443	0.0
D 建設業	14,386	21.9	87,373	9.2
E 製造業	6,671	10.2	120,578	12.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	36	0.1	2,050	0.2
G 情報通信業	1,159	1.8	13,553	1.4
H 運輸業、郵便業	2,220	3.4	76,925	8.1
I 卸売業、小売業	17,136	26.1	352,422	37.1
J 金融業、保険業	912	1.4	16,243	1.7
K 不動産業、物品賃貸業	7,217	11.0	23,008	2.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	3,199	4.9	14,805	1.6
M 宿泊業、飲食サービス業	3,813	5.8	60,746	6.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	2,698	4.1	67,050	7.1
O 教育、学習支援業	696	1.1	12,915	1.4
P 医療、福祉	901	1.4	17,040	1.8
Q 複合サービス事業	5	0.0	15	0.0
R サービス業(他に分類されないもの)	3,875	5.9	78,432	8.3

図-4 企業産業大分類別企業数及び企業常用雇用者数の構成比



(注1)「企業常用雇用者数」とは、千葉県内に本所・本社・本店を置く企業で、国内外にある支所・支社・支店、営業所、出張所などを含まれた企業全体の常用雇用者数及び単独事業所の常用雇用者数をいう。

### Ⅲ 地域別の状況（市町村別の状況）〔民営〕

#### 事業所数、従業者数とも上位5市で4割以上

市町村別に民営事業所数をみると、千葉市が3万198事業所（事業所全体の14.9%）で最も多く、次いで船橋市が1万6,606事業所（同8.2%）、松戸市が1万4,102事業所（同7.0%）となっている。

従業者数では千葉市が39万2,002人（従業者全体の18.5%）で最も多く、次いで船橋市が18万2,658人（同8.6%）、柏市が13万5,404人（同6.4%）となっている。

（表－6、概要表第8表、統計表第4表）

表－6 市町村別事業所数及び従業者数の構成比〔民営〕（上位10位）

事業所数				従業者数			
順位	市町村名	事業所数	構成比(%)	順位	市町村名	従業者数	構成比(%)
1位	千葉市	30,198	14.9	1位	千葉市	392,002	18.5
2位	船橋市	16,606	8.2	2位	船橋市	182,658	8.6
3位	松戸市	14,102	7.0	3位	柏市	135,404	6.4
4位	市川市	12,993	6.4	4位	松戸市	128,901	6.1
5位	柏市	12,189	6.0	5位	市川市	119,569	5.6
6位	市原市	9,336	4.6	6位	市原市	114,208	5.6
7位	成田市	5,502	2.7	7位	成田市	91,895	4.3
8位	八千代市	5,377	2.6	8位	浦安市	91,386	4.3
9位	野田市	5,251	2.6	9位	八千代市	56,990	2.7
10位	木更津市	5,246	2.6	10位	野田市	56,186	2.7



#### IV 注記及びその他

- (1) この統計表は、平成 21 年(2009年)を調査期日として実施した、総務省所管の「平成 21 年経済センサス-基礎調査」詳細集計(確報)に基づくものであり、平成 23 年 3 月公表の基本集計(速報)結果とは数値が異なる場合がある。
- (2) 平成 21 年経済センサス-基礎調査においては、調査票の欠測値や記入内容の矛盾などについて検査し、平成 18 年事業所・企業統計調査等を基に補足訂正を行った上で集計した。
- (3) 該当数値がないもの及び比率等が計算できないものは、「—」とした。
- (4) 小数点以下の数値は、小数点第2位を四捨五入としている。
- (5) 一部の分類事項には、総数に不詳を含むため総数と内訳の合計が必ずしも一致しない。
- (6) 産業分類は、原則として平成 19 年 11 月改定「日本標準産業分類」(平成 21 年 3 月 23 日付け総務省告示第 175 号)を用いている。
- (7) 平成 21 年経済センサス-基礎調査は、全国の事業所及び企業を対象とする調査として新しく創設されたものである。事業所・企業統計調査(平成 18 年まで実施)と調査の対象は同様であるが、調査手法が以下の点において異なることから、平成 18 年事業所・企業統計調査との差数が全て増加・減少を示すものではない。
  - ・商業・法人登記等の行政記録の活用
  - ・会社(外国の会社を除く)、会社以外の法人及び個人経営の事業所の本社等において、当該本社等の事業主が当該支所等の分も一括して報告する「本社一括調査」の導入 等そのため、平成 18 年事業所・企業統計調査との時系列比較を行っていない。



# 平成24年 経済センサス-活動調査

明日の日本をつくる経済調査です。

総務省では、平成21年7月に事業所・企業の捕捉に重点を置いた「経済センサス-基礎調査」を実施しました。この結果を使い、総務省・経済産業省では、各府省協力のもと、平成24年2月1日現在の事業所・企業の活動状況を明らかにするための「平成24年経済センサス-活動調査」を実施します。調査結果は、各種行政施策や学術研究の基礎資料としての利活用だけでなく、経営の参考資料として事業者の皆様方にも活用していただくことを目指しています。

ビルくんとケイちゃん



統計調査に御協力をお願いします。

千葉県の各種統計データは、

千葉県ホームページの「統計情報の広場(千葉県の統計情報)」にてご覧いただけます。

<http://www.pref.chiba.lg.jp/toukei/toukeidata/hiroba/index.html>

<問い合わせ先>千葉県総合企画部統計課

統計調査室 経済班 電話 043-223-2230